

インターネットによる 工事実績情報の提供について

国土交通省大臣官房技術調査課技術管理第二係長

たか う かずひろ
高卯 和博



はじめに

工事実績情報サービス（CORINS）は、（財）日本建設情報総合センター（JACIC）において運用を行っている公共工事を中心とした工事施工実績のデータベースであり、各公共工事発注機関において、企業選定を行う場合などに活用が図られているところです。

今般、工事現場の適正な施工の確保等に対する社会的要請が高まっていることなどから、CORINSを活用し、インターネットによる工事実績情報の提供を開始したのでその概要を紹介します。



工事実績情報サービス （CORINS）の概要

（1）整備の経緯

CORINSは、平成5年12月の中央建設業審議会の建議に基づき、公共工事の入札・契約手続の透明性・客観性、競争性を高めるとともに、客観的な基準により信頼のおける建設企業を選定する等の目的で工事の施工実績をデータベース化したもので、平成6年度からJACICにおいて運用されています。

平成5年12月 中央建設業審議会建議（公共工事

に関する入札・契約制度の改革について）

- 平成6年1月 建設省の工事完了時に工事実績データの登録を義務付け
- 平成6年10月 工事実績情報を建設省に提供開始
- 平成7年4月 受注時データの登録開始
- 平成9年4月 登録範囲を5,000万円以上から2,500万円以上に拡大

平成7年度からは、工事完了時登録に加えて受注時の登録を義務（旧建設省の場合10日以内に登録）付けることにより、建設会社の手持ち工事の状況や監理技術者等の専任配置の確認ができるようになりました。また、平成8年度以降は、発注者支援データベースシステム（JACIC CE協議会）の一部としても利用されています。

（2）工事実績情報の登録と利用状況

現在CORINSは、公共工事発注機関（国の機関、公団・事業団、自治体等）が発注した、工事請負金額2,500万円以上の工事実績を蓄積しており、平成12年12月末の時点で、工事完了時の登録データは約84万件にのぼっています。

国、公団等の主な発注機関と、ほとんどの都道府県・政令市では、工事実績の登録を仕様書等で義務付けるとともに、一般競争入札および指名競争入札等の技術審査（入札参加要件の設定や企業選定等）のための情報として利用しています。

表 1 工事实績情報の蓄積件数の推移

登録年度	登録件数（件）		年度別件数
	受注時	完了時	
平成2年度		43,173	43,173
平成3年度		48,467	48,467
平成4年度		56,066	56,066
平成5年度		62,113	62,113
平成6年度		59,474	59,474
平成7年度	58,031	63,305	121,336
平成8年度	65,255	76,179	141,434
平成9年度	117,883	113,326	231,209
平成10年度	146,805	131,656	278,461
平成11年度	142,333	138,186	280,519
平成12年度	82,291	51,822	134,113
合計件数	612,598	843,767	1,456,365
登録企業数	50,589		

(平成12年12月末現在)

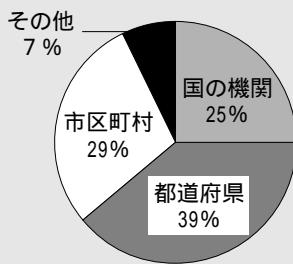


図 1 発注機関別登録件数の割合

3

インターネットによる工事实績情報の提供

(1) 経緯

規制緩和推進3カ年計画では上請け・丸投げの排除について、「発注者支援データベースシステムの活用等による入札・契約手続きの早い段階からの配置予定技術者の確認、施工体制台帳の活用やその情報公開の検討など実効ある排除措置を実施する。」とされています。また、昨年11月に成立した、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」においても、入札および契約の過程や内容等に関する情報の公表が求められています。

これらのことから、従来、各発注機関において

一般競争入札および指名競争入札等の技術審査に利用していた情報を、広く国民に対しインターネットを活用して提供することとしました。

(2) インターネットによる情報提供の効果

工事实績情報を公表することによる効果は次のとおりです。

① 相互監視や第三者の目を通した不正行為の抑止

工事受注時の監理技術者等を含む登録データからは、公共工事で義務付けられている技術者の専任配置のチェックができます。インターネットにより誰でも閲覧可能となるため、監理技術者の専任配置違反等の不正行為の抑止効果が期待できます。

② 民間発注者等の適切な建設業者選定

国等のように恒常的に工事発注を行っていない中小の市町村や民間企業等においては、企業選定のための情報が不足しています。CORINSの公表により、国等の公共工事の受注実績のある企業の実績情報が簡単に利用できます。

③ 企業活動の透明化

建設会社の公共工事施工実績や手持ち工事の状況を、すべての国民が簡易な方法により知ることができるようになります。

4

提供内容および利用方法

(1) 工事实績情報の提供内容

国土交通省（旧建設省・運輸省）関係の工事实績のうち、今回公表される工事实績情報の提供内容は、平成9年度以降に登録された工事完了時の実績と現在施工中の工事（ともに請負金額2,500万円以上）の受注時登録情報で、閲覧可能な工事实績の数は約46,000件（受注時登録約11,000件、完了時登録約35,000件（重複除く））で、登録企業数は約12,000社となっています。

データ項目は図2のとおりであり、CORINSの工事カルテとして情報収集している項目のうち、現場代理人、主任技術者および工事現場等で公表が義務付けられている監理技術者名や個別工



図 2 工事实績情報の提供内容

事の技術データ等の情報を閲覧できるようになっています。

(2) 利用方法

インターネットで以下のホームページにアクセスすることにより利用することができます。

ホームページアドレス：

<http://www.ct.jacic.or.jp/teikyoku/>

利用に当たっては、発注機関名、工事開始日、会社名等をキーワードとして検索することにより、誰でも簡単に工事实績情報を閲覧できます(図 3)。



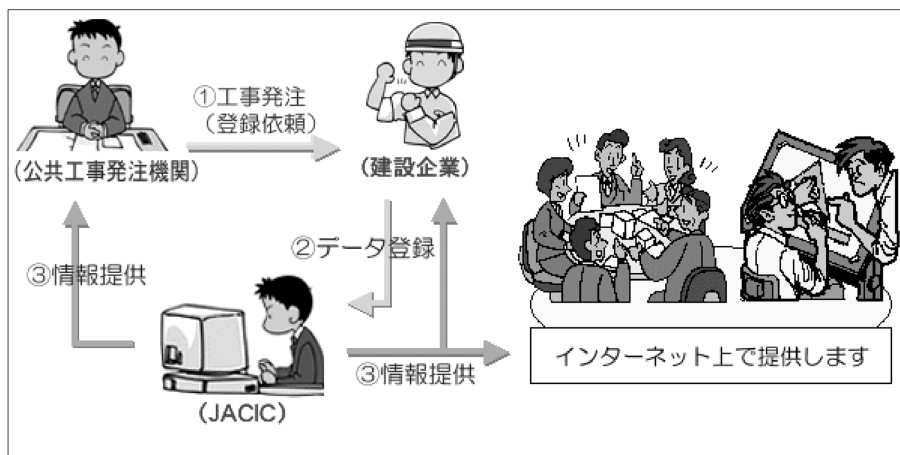
5 今後の課題



図 3 工事实績情報の検索結果

平成12年12月12日から情報提供を開始しましたが、平成13年1月15日現在、約15,000件ものアクセスがあり、1日当たり平均500件以上利用していただいています。

今後は、工事实績情報のインターネットによる提供開始を機に工事発注者によるCORINSの早期登録の徹底と、登録内容の一層の精度向上に取り組んでいく必要があります。また、国の機関だけでなく都道府県・政令市の公共工事の実績も合わせて提供を行うことにより、国、地方を通じ発注者一丸となって公共工事の透明性の向上と、不良不適格業者の排除に取り組んでいくことが可能になると考えています。



(参考) 工事实績情報の流れ